

事前評価報告書

令和8年8月28日（金）

研究種別	成長戦略課題	
研究課題名	リン酸利用最適化技術の確立と新たな土壌評価法の検証	
研究期間	令和9年度 ～ 令和11年度	
評価項目		評価点
1	研究の必要性	3.8
2	研究内容の新規性	3.6
3	研究目標、研究計画の妥当性	3.4
4	研究予算、研究体制の妥当性	3.2
	総合評点	3.5
[評価所見]		
○国際情勢に大きく影響を受ける化学肥料の利用は、農作物の持続的な安定生産に大きく影響する。液体リン酸肥料や堆肥などの国内資源に着目した本課題は県内農家の生産性を維持・増進する上で必要性は高い。 ○資材価格高騰が続く中、施肥技術確立によるコスト削減、堆肥の活用等化学肥料に依存しない持続可能な農業は重要な取り組みである。リン酸の有効な利用方法が確立されれば、環境負荷低減や生産者の経営面での支援に繋がると考える。 ○従来法に加えて新たな評価方法を用いてリン酸を分析する点、温度や時間、県内土壌の種類別に分析する点が新しく、実践的で良い。 ○既存の化学肥料への依存度を減らし、液体リン酸肥料や未利用資源由来の堆肥などに着目した施肥計画は、化成肥料と同等以上のリン酸肥効が期待できる素材であることから新規性が伺える。それを、県内主力の露地ナスやスイートコーン等に適応する計画も県独自のアイデアとして評価できる。 ○これまでの研究資源を活かした研究体制が計画されており、想定した研究成果が期待される。研究予算も各年次に応じて合理的に配分されており、妥当性が認められる。 ○研究成果を現場に落とし込んでいけるような実践的な成果を期待している。作物ごとのパッケージ提案を作成することで、産地の維持・活性化に繋がると考える。		

事前評価報告書

令和8年8月28日（金）

研究種別	成長戦略課題	
研究課題名	施設トマト栽培における地球温暖化に対応したコナジラミ類の総合的な防除法の検証	
研究期間	令和9年度 ～ 令和11年度	
評価項目		評価点
1	研究の必要性	3.8
2	研究内容の新規性	3.8
3	研究目標、研究計画の妥当性	3.2
4	研究予算、研究体制の妥当性	3.4
	総合評点	3.6
[評価所見]		
○気候変動の影響を受け、本課題で対象とするコナジラミ類も全国的にその生息域が徐々に北側に移動しているようである。県内で発生するコナジラミ類の薬剤抵抗性や媒介ウイルスの感染圧等も常時モニタリングし、適宜防除が必要であることから、本課題は重要である。 ○コナジラミ類の県内地域の実態を明らかにすることは意義がある。また、慣行防除剤の代替薬剤や物理的資材を新規に探索し適応を図ることも新たな試みとなる。 ○県内に発生するコナジラミ類のバイオタイプ、ウイルス保毒率、低温耐性及び薬剤感受性などを明らかにし、IPMベースの効果的な防除体系を構築することは時代が求める研究である。他県とも連携し、忌避剤や気門封鎖剤以外にも目を向けながら、県内に導入可能な技術をリスト化しておくこと今後の防除対策に重要な視点となる。栽施設へのセンサーの設置と監視などの環境調査によって、害虫発生を予測できるようになれば、さらに良いと思う。 ○県内外の研究成果を活かした研究体制が計画されており、想定される研究成果が期待できる。研究予算も各年次に応じて合理的に配分されており、妥当性が認められる。 ○環境変化に伴うコナジラミ類の生態を確認することや県内の種類分布の地図化は、効率的な防除対策の検討に繋がる。化学的、物理的、耕種的防除法を組み合わせたコナジラミ対策は、黄化葉巻病対策のためにも早急に取り組む必要がある。		

事前評価報告書

令和8年8月28日（金）

研究種別	県単	
研究課題名	地球温暖化に対応した富士北麓地域におけるスイートコーンの安定生産技術の確立	
研究期間	令和9年度 ～ 令和11年度	
	評価項目	評価点
1	研究の必要性	3.4
2	研究内容の新規性	3.2
3	研究目標、研究計画の妥当性	3.0
4	研究予算、研究体制の妥当性	3.0
	総合評点	3.2
[評価所見]		
○スイートコーン栽培において、気候変動による生産障害を解消し、生産拡大することにより、収益の向上が期待される本課題は生産者にとって有意義である。また、栽培体系開発に用いる栽培資材の活用では、他の研究課題と連携し、効果的な資材を選抜する課題構成は評価できる。着目している三つの作型が実現した場合を想定し、慣行栽培体系との経営状況を評価することで本課題の重要性も示せられると思われる。 ○作型別の課題解決は、販売期間拡大や農家所得向上に繋がる重要な取り組みであり、産地としての発展も期待できる。また、省力化に繋がる取り組みも合わせて検討していただきたい。 ○安定生産に向けては、栽培地に適した品種の選定は不可欠である。また、高温対策はさまざまな資材の活用となるが、効果とコストを比較し、現場に落とし込んでいける技術の確立を期待する。 ○県内高冷地の生産現場と連携した研究体制が計画されており、想定される研究成果が期待できる。年次ごとに均等配分された研究予算ではあるが、持続的な試験計画であることからその妥当性が認められる。 ○富士北麓地域の気候に合っていて、かつ、灌水設備がないという条件下において、品種や播種時期、被覆資材、通路緑肥等の検討は新規性があると言える。		

研究種別	成長戦略課題	
研究課題名	トマト施設栽培の高収益化に向けた生産性向上技術の確立	
研究期間	令和7年度 ～ 令和9年度	
評価項目		評価点
1	研究計画の進捗度及び 今後の研究計画の妥当性	4.2
[評価所見]		
○釜無川流域のトマト産地を維持・発展させていく上で本課題は重要である。抑制及び半促成栽培の各々において、想定される栽培技術の検討、収量の比較が適切に実施されており、いずれも増収、増益が見込まれる結果が得られている。 ○本研究は計画通りに進んでいるようであり、目標達成のための確かなデータも揃っている。生産者に対して、個々の検討事項の結果を統合した最適な組み合わせを提案できれば、さらに良いと思う。 ○今後計画している検討事項も妥当性が認められる。最終年度に向けた経営評価では新規に施設栽培を導入するために必要となるコストと、生産者の就労時間も対象とすることでさらに生産現場への普及が加速できる。 ○本課題の社会的背景に生産者の高齢化が上げられている。本研究では、トマト生産の収量増が見込まれるが、それに伴う就労時間の増加により、高齢化した生産者に多くの負担がかかることが想定されることから、省力化対策も同時に検討する必要がある。また、本技術を産地に実装するために現地の生産者等とも現段階から情報交換を図ることが重要である。 ○既に増収、コスト減、品質向上が達成できるデータが揃っているので、生産現場でこの技術が生かされ、普及することを期待している。		

研究種別	成長戦略課題	
研究課題名	施設土耕キュウリ抑制裁培における増収技術および越冬作型の開発	
研究期間	令和7年度 ～ 令和10年度	
評価項目		評価点
1	研究計画の進捗度及び 今後の研究計画の妥当性	3.8
[評価所見]		
○養液土耕技術の県内産地への適応を試みることは、販売単価の高い時期にも出荷できることから経営的に重要である。日射比例灌液、つるおろし栽培などで増収結果が示されており、順調な成果が得られている。 ○抑制及び半促成作で技術改良し、経営評価まで実施する計画は適切である。越冬作の技術改良も合理的に計画されており、当初目標を達成することが期待される。 ○県内のキュウリ産地に養液土耕の技術を適応することは、農業経営的にも重要である。越冬作では、抑制作を延長することから、慢性的な病害虫被害の発生も想定し、次作となる半促成作に影響を及ぼさないような対策も講じなければならない。生産者とも意見交換しながら、早い段階から本技術の移転を図っていただきたい。 ○試験設計において、データセンシングによって開発された栽培技術が活用されているかについての説明はやや不十分だった。また、3月に植え付けることで若干の収量減があっても、労働力、資材コストの削減など全体的なメリットがある点を考慮して研究を進めていただきたい。 ○増収技術を応用し、収益性の高い作型の確立を期待する。つるおろし栽培は作業負担が大きくかかる。また、品種によって栽培性の向上が見込まれる可能性がある。この点を加味した検証を期待する。		

研究種別	成長戦略課題	
研究課題名	光刺激による鳥獣の追い払い技術の確立	
研究期間	令和7年度 ～ 令和9年度	
評価項目		評価点
1	研究計画の進捗度及び 今後の研究計画の妥当性	3.4
[評価所見]		
○本課題の鳥獣害防除技術は、従来技術の欠点である「慣れ」を克服する可能性が高く、極めて有効な技術となる。得られた成果は学術雑誌にも投稿されており、研究成果の公表も適切である。 ○本課題で計画しているシカ及びイノシシへの効果も明らかにすることは、中山間地域には重要である。また、民間企業とも連携が図られており、課題終了後の製品の上市も期待される。 ○本研究は農業被害対策として必要不可欠である。農作物被害対策に限らず、幅広い分野での効果検証を期待する。 ○近年、鳥獣被害が多く、防除技術の確立が望まれている。県内で被害の大きいシカ及びイノシシの対策に有効か検証を進め、生産者が利用しやすい商品の開発をしていただきたい。また、農業生産現場への適用について、使用方法など生産者が理解しやすい説明を提供できると良い。 ○動物の「慣れ」を呼び起こさない本技術は、既存技術とも組み合わせた技術体系の中核技術になることが期待される。本課題終了後も視野に入れて、鳥獣害対策に悩む全国の関係者とも連携を図り、鳥獣被害が早期に減少する技術体系の構築に期待したい。		